

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,455,433	流動負債	2,643,656
現金預手金	209,611	支払手形	907,458
受取掛金	1,021,383	短期借入金	748,417
未収入金	1,175,717	1年内返済長期借入金	8,000
未材	14,821	1年内償還社債	597,916
商の他流動資産	18,638	未払法人税等	14,000
そ の 他 流 動 資 産	16,057	未払消費税	231,122
貸倒引当金	20,203	未払消費税金	16,085
	△21,000	預り金	34,117
		賞与引当金	46,011
		その他の流動負債	13,230
			21,678
			5,619
固定資産	12,415,155	固定負債	7,772,065
有形固定資産	11,182,020	社債	436,000
建物	3,719,701	長期借入金	6,851,731
構築物	48,248	退職給付引当金	178,360
機械装置	2,642	役員退職慰労引当金	80,293
器具備品	20,102	長期繰延税金負債	13,097
土地	7,391,326	その他の固定負債	212,582
無形固定資産	17,717	負債合計	10,415,721
電話加入権	6,945		
ソフトウェア	10,772	(純資産の部)	
投資その他の資産	1,215,416	株主資本	4,302,558
関係会社株式	386,724	資本金	48,000
投資有価証券	290,831	利益剰余金	4,254,558
差入保証金	339,385	利益準備金	12,000
長期前払費用	16,479	その他利益剰余金	4,242,558
その他の投資資金	98,255	固定資産圧縮積立金	105,975
長期貸付金	120,000	特別償却積立金	2,700,000
貸倒引当金	△36,260	別途積立金	820,000
		繰越利益剰余金	616,583
		評価・換算差額等	152,308
		その他有価証券評価差額金	152,308
資産合計	14,870,589	純資産合計	4,454,867
		負債・純資産合計	14,870,589

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		
飲食事業	2,432,200	
商事事業	7,514,999	
不動産事業	1,007,871	10,955,069
売 上 原 価		
飲食事業	883,395	
商事事業	7,329,183	8,212,577
売 上 総 利 益		2,742,492
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,512,858
営 業 利 益		229,633
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	12,307	
その他	45,665	57,973
営 業 外 費 用		
支払利息	98,019	
その他	52,177	150,197
経 常 利 益		137,409
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	7,884	
前期閉鎖店舗原状回復費用	7,009	14,893
税 引 前 当 期 純 利 益		122,516
法人税、住民税及び事業税	34,000	
法人税等調整額	△1,524	32,475
当 期 純 利 益		90,041

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

【個別注記表】

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しております。

「中小企業の会計に関する指針」とは、中小企業に係る諸団体（日本税理士会連合会、日本公認会計士協会、日本商工会議所及び企業会計基準委員会）が、法務省、金融庁、及び中小企業庁の協力のもと、中小企業が計算関係書類を作成するに当たって拠るべき指針を明確化するために作成したもので、金融商品取引法の適用対象外の会社及び会社法上の大会社に当てはまらない会社を対象としています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法。
(評価差額は全部資本注入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ②時価のないもの…移動平均法による原価法。
(関係会社株式を含む)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び商品…最終仕入原価による原価法。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産…定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
- ②無形固定資産…定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③長期前払費用…毎期均等償却。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金…債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金…従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- ③退職給付引当金…従業員に対する退職金の支払に備えるため、当期末における退職給付債務額を計上しております。
- ④役員退職慰労引当金…役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

- (6) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当期末における発行済株式の数 96,000株
当期中に発行済株式数の増減はありません。

- (2) 剰余金の配当に関する事項

①当期中に行なった剰余金の配当に関する事項

2019年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議いたしました。

・ 配当金の総額	9,600千円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1株当たり配当額	100円
・ 基準日	2019年3月31日
・ 効力発生日	2019年6月26日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期以降となるもの

2020年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

・ 配当金の総額	9,600千円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1株当たり配当額	100円
・ 基準日	2020年3月31日
・ 効力発生日	2020年6月26日

4. その他の注記

<貸借対照表に関する注記>

・ 有形固定資産の減価償却累計額	6,624,053千円
・ 担保に供している資産および担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
建物及び構築物	3,683,714千円
機械装置	2,642千円
土地	7,266,549千円
(2) 担保に係る債務	
長期借入金	6,094,757千円
(1年以内に返済予定のものを含む)	